

持続可能な国際文化観光都市
奈良をめざして



奈良市「持続可能な観光」 アクションプラン



奈良市

目 次

1	アクションプラン策定にあたって	2
2	現状と課題	5
3	なりたい姿	10
4	アクションの方向性	13
5	具体的なアクションと指標・KPI	16
	参考	19

1 アクションプラン策定にあたって

奈良市は、歴史と文化、美しい自然に囲まれた**国際文化観光都市**¹として、これまでも文化観光資源の維持や文化観光施設の整備に取り組んできた。

観光は奈良市の主要産業であるが、2020年から始まった新型コロナウイルスのパンデミックによって観光客数は大幅に減少し、非常に大きな影響を受けた。パンデミックが終了し、国際観光交流は2019年以前の水準まで回復しつつある一方、世界的な気候変動やそれに伴う気象災害の発生、日本国内における人口減少や人材不足など、観光は将来的なリスクにも晒されている。

奈良市の観光が将来にわたって持続可能であるためには、市、観光協会、関連事業者、市民が連携して、市内の自然環境や生物多様性を維持・保全し、歴史的、文化的、美術的に重要な有形・無形の資源を継承するとともに、高付加価値化を図って長期的に継続可能な経済運営を行っていく必要がある。

そのため、本アクションプランでは、奈良市の観光をとりまく現状や背景について確認したうえで、奈良市の観光における課題を整理し、奈良市がそれらの課題を改善し、観光地としての持続可能性を向上させるために必要なアクションを提示することとする。

1.1 持続可能な開発目標（SDGs）と観光

2015年の国連サミットにおいて、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、17の目標と169のターゲットからなる持続可能な開発目標（SDGs）が掲げられた。

観光には直接的または間接的に全ての目標に貢献する潜在力があると言われており、特に、包摂的で持続可能な経済成長、持続可能な消費と生産（SCP）、海洋及び海洋資源の持続的な活用に関係する目標8、12、14において、**持続可能な観光**が明記されている。

SDGsの達成のため、行政及び観光産業においては、持続可能な観光を促進するための政策を立案、実施し、持続可能な開発がもたらす影響を測定する責務がある。



【目標8】 8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる**持続可能な観光業**を促進するための政策を立案し実施する

【目標12】 12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる**持続可能な観光業**に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する

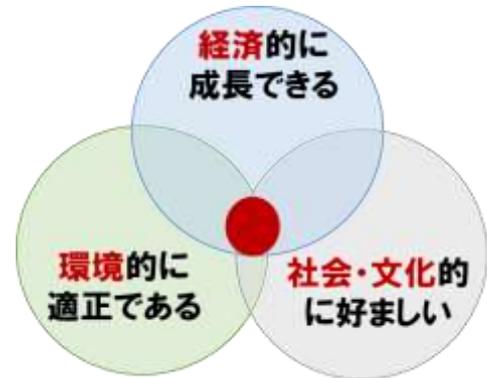
¹ 奈良国際文化観光都市建設法（昭和25年法律第250号）

【目標 14】 14.7 2030 年までに、漁業、水産養殖及び**観光の持続可能な管理**などを通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる

一方で、持続可能な観光については、国連世界観光機関（UN Tourism）は以下のように定義している。

“旅行者、観光関連産業、自然環境、地域社会の需要を満たしつつ、経済面・社会面・環境面の影響も十分考慮に入れた観光”

(Making Tourism More Sustainable - A Guide for Policy Makers, UNEP and UNWTO, 2005)



持続可能な観光開発には、**関係するすべての利害関係者の情報に基づいた参加**と、幅広い参加と合意形成を確保するための強力な政治的リーダーシップが求められる。また、持続可能な観光の実現は**継続的なプロセス**であり、影響を常に**モニタリング**し、必要な場合には予防的・是正的措置を導入する必要がある。

1.2 持続可能な観光に対する日本政府の認識

日本においては、各地方公共団体や観光地域づくり法人（DMO）が持続可能な観光地マネジメントを行うことができるよう、観光庁が 2020 年に国際基準に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン」（以下「JSTS-D」という。）を開発し、JSTS-D に取り組んでいることを示すロゴマークの活用や、モデル事業等を通じて、JSTS-D を活用した持続可能な観光地づくりが促進されている。

さらに、観光立国推進基本法（平成 18 年法律 117 号）に基づく新たな「観光立国推進基本計画」が 2023 年 3 月に閣議決定された。この基本計画では、パンデミック後の日本の観光の持続可能な形での復活に向け、観光の質的向上を象徴する「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」の 3 つをキーワードに、持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大の 3 つの戦略に取り組むこととしている。

具体的には、持続可能な観光地域づくりの体制整備について、以下のように言及されている。

持続可能な観光地域づくりが全国各地で進められる姿を目指すこととし、国が地方公共団体や観光地域づくり法人（DMO）等に対し取組の促進や支援を行うことにより、令和 7 年までに、持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数を、**取組が全国各地で進められているといえる水準まで増加させる**ことを目標とする。また、海外からも評価され、かつ第三者から優良な取組であると評価されるレベルを目指す観点から、**国際的な認証・表彰を受けた地域数についても、同様に増加させる**ことを目標とする。

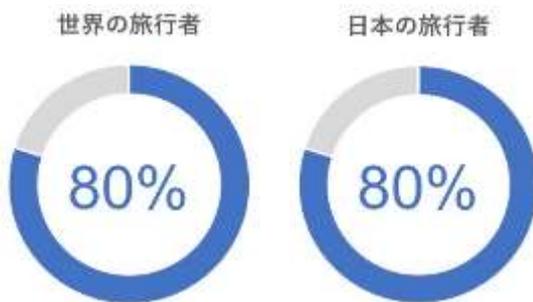
計画期間（2025年まで）の目標として、JSTS-Dに基づくロゴマークを取得した地方公共団体や観光地域づくり法人（DMO）等の団体数を100地域（うち国際認証・表彰地域50地域）と設定している。

1.3 持続可能な観光に対する旅行者の意識

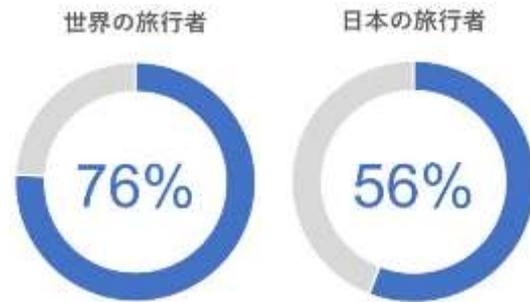
パンデミックを経て、世界の旅行者の意識も変化しており、より持続可能な旅行を志向する傾向が顕著になっている。世界最大級の宿泊予約サイト Booking.com が、世界35の国と地域にわたる3万人以上の旅行者を対象に実施した2023年版の「サステナブル・トラベル」に関する調査によると、約8割が持続可能な旅行を重視している。日本の旅行者の意識は世界の旅行者より低いものの、徐々に高まりつつある。

また、世界の旅行者の7割以上が「より持続可能な旅行の選択肢を旅行会社に提供してほしい」と回答していることから、旅行会社においても、より持続可能な宿泊先や交通手段、体験などの情報を提供していくことが想定される。

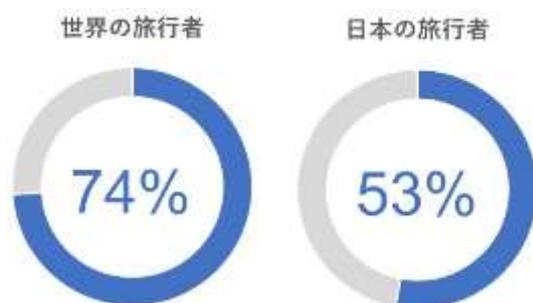
「より持続可能な旅行をすることは自身にとって重要である」と回答



「今後1年間において、より持続可能な旅行をしたい」と回答



「より持続可能な旅行の選択肢を旅行会社に提供してほしい」と回答



（出所）Booking.com 2023年版「サステナブル・トラベル」に関する調査結果(2023.7日本語版公表)より抜粋
<https://news.booking.com/download/c4c612ff-ede4-470b-8e3d-1f7487cc720d/sustainabletravelreport2023.pdf>

2 現状と課題

2.1 奈良市の観光の課題

持続可能な国際文化観光都市の実現に向けて、奈良市の観光の課題等を持続可能な観光地づくりの観点から再整理して、解決するためのアクションやモニタリングするための指標等を検討するべく、有識者や市内観光関連団体等で構成する『奈良市「持続可能な観光」検討懇話会』（以下「検討懇話会」という。）を2023年9月に設置した。

検討懇話会において有識者等の参加者から挙げられた意見、及び検討懇話会の事務局が行ったJSTS-Dを用いたアセスメント結果を踏まえて、奈良市の観光の課題について、「持続可能なマネジメント」、「社会経済のサステナビリティ」、「文化的サステナビリティ」、「環境のサステナビリティ」の4つの側面から、以下のとおり整理する。



【持続可能なマネジメント】の側面

<マネジメント体制>

- ✓ 持続可能な観光をマネジメントする組織体制、計画がない。
- ✓ 経済、社会・文化、環境面における観光の影響を継続的にモニタリングし、把握する仕組みがない。(奈良市の現状がアセスメントされていない)
- ✓ 観光による負荷(オーバーツーリズム関連の課題等)軽減のための必要な措置がとられていない。(受益者負担の仕組みがない)

<観光戦略・ブランディング>

- ✓ 観光地化されていない地域を含む中長期的な戦略が必要。
- ✓ 奈良市が持続可能な観光に向けて取り組んでいることが内外に認識されていない。
- ✓ 大仏と鹿のイメージが定着しているが、それ以外の歴史や文化、暮らし、自然、食なども含めたブランディングが必要。

<人材の育成・確保>

- ✓ 観光関連事業者向けに持続可能な観光に対する理解促進のための取組が行われておらず、その重要性が浸透していない。
- ✓ コロナ禍で観光業界を離れたスタッフが戻ってこない。
- ✓ 山間地域において、人口減少が顕著で、人材が不足している。

<市民の観光に対する理解>

- ✓ 市民の観光に対する満足度調査が行われていない。観光に予算を配分することに対する市民のコンセンサスを得ることが必要。
- ✓ 観光施策を推進する際に市民が置いていかれないように注意が必要。
- ✓ 市民が奈良市に住むことに誇りが持てるよう働きかけが必要。
- ✓ 市民の多くが観光地以外に住んでいて、奈良が観光都市だと認識していない可能性がある。
- ✓ 人口減少や高齢化が進展する地域でも地域存続に係る危機感が共有されておらず、住民が観光振興や地域振興に積極的に関わる必要性を感じていない可能性がある。

<観光客の満足度>

- ✓ 観光客の満足度調査が行われていない。

【社会経済のサステナビリティ】の側面

<滞在時間、宿泊率>

- ✓ 東大寺の大仏や鹿等の代表的な観光スポット以外、多くの魅力的な観光資源が知られておらず、市中心部でも観光客が訪れる場所が限られ、市内の周遊につながっていない。
- ✓ 県や他市町村との連携が乏しく、県内の周遊につながっていない。
- ✓ 市中心部と東部や県内主要観光地(吉野、飛鳥、橿原等)とのアクセスが悪い。

- ✓ 旅館・ホテル組合、飲食店組合、商店街組合等の市内の観光団体の動きが統一されていない。
- ✓ 飲食店等の閉店時間が早く、夜間に楽しめる場所やコンテンツが不足している。
- ✓ 宿泊自体が目的となるような宿泊施設が少ない。
- ✓ 結果的に滞在時間が短くなり、宿泊施設が増えても宿泊する人が少なく、消費額も増えない。リピーターにもつながらない。

<地域経済への貢献>

- ✓ 地域への直接的・間接的な経済波及効果が測定、公表されていない。
- ✓ 観光関連事業者への就業を促進する取組が行われていない。

<多様な受入環境の整備>

- ✓ アクセシブルツーリズムの観点不足している。
- ✓ 市内中心部のタクシーが不足している。レンタルバイクやスクーター等も含めた移動手段の検討が必要。
- ✓ どの方向に行けば何があるという案内看板が少ない。
- ✓ 東部においては公共交通やコミュニティバスを含めた二次交通の活用について検討が必要。

【文化的サステナビリティ】の側面

<地域の観光資源の活用>

- ✓ 自然、食文化等の観光資源となりうる素材はあるが、それらが資源として十分に活用されていない。
- ✓ 歴史遺産等の観光資源について、観光客がより魅力を感じられるように、わかりやすく伝える余地がある。
- ✓ ツアーガイドを対象にした、旅行者へのマナー啓発を促進するための研修等を行っていない。
- ✓ 地域住民と協力して作成された地域のストーリー等の解説がない。
- ✓ 解説内容を活用したツアーガイドの研修がない。

【環境のサステナビリティ】の側面

<資源のマネジメント>

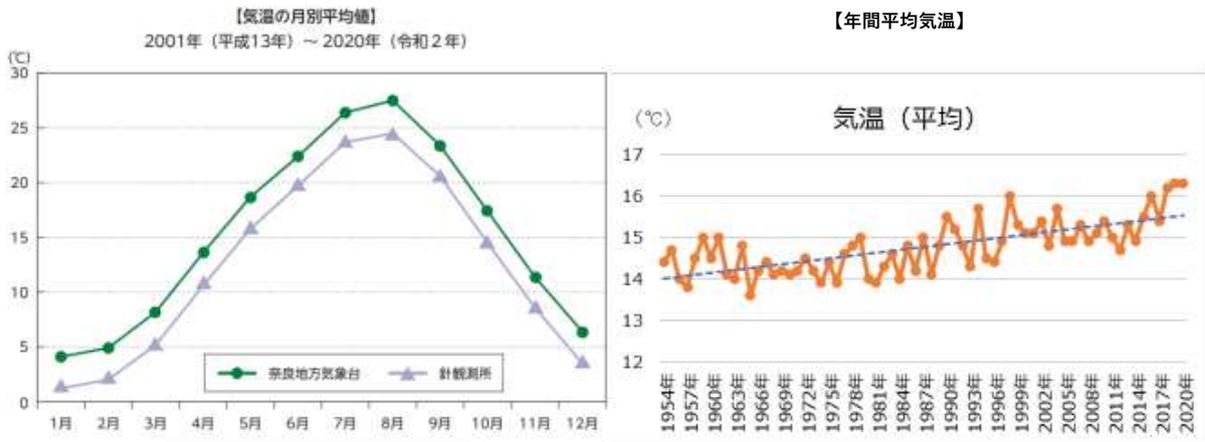
- ✓ エネルギー消費量を定期的にモニタリングし、削減するための取組がない。
- ✓ 使い捨てペットボトルによる飲用水の利用から転換を促す、地域における飲料水の水質に関する旅行者向けの情報が無い。

<廃棄物と排出量の管理>

- ✓ 観光客の増加に伴い、一部の地域では騒音や混雑、ゴミ問題が発生している。それらの問題に対して、奈良町では観光客に否定的な住民も出てきている。
- ✓ 観光分野における温室効果ガスの排出量や廃棄量についての把握ができていない。
- ✓ 事業者個々の取組を国際基準に沿ったものに昇華する。事業者向けの説明会、研修等が必要。

2.2 奈良市の今後の課題

2.1 で掲げた課題に加え、今後の観光において重大なリスクの一つが気候変動である。気候変動とそれに伴う気象災害は世界中の観光産業に影響を及ぼし始めているが、奈良市においても年間平均気温はこの50年で**1.0°C以上上昇**している。今後の更なる気候変動は、奈良市の観光にも以下のような影響を与える可能性がある。



(出所) 奈良市第5次総合計画及び本市データ

(1) 観光活動における制限

温暖化による気候変動は観光活動にも制限をもたらす可能性がある。例えば、暴風雨や洪水によって市内の主要な観光資源が被害を受ける等の影響が考えられる。実際に、2018年9月の台風21号では、奈良市内の社寺や公園などで倒木や建物の損傷等の被害があった。さらに、大阪湾ではタンカーが関西国際空港連絡橋に衝突し、関西国際空港が閉鎖となり、空港外に出られない等により外国人観光客を含めた約3,000人が影響を受けた。

このような気象災害が増えることにより、観光客が訪れることができない期間や場所が増えることで、奈良市の観光産業に悪影響を及ぼすことになる。

(2) 生物多様性への影響

温暖化による影響は、奈良市内における種の絶滅や生息・生育域の移動、減少、消滅等を引き起こす可能性がある。本市の中央市街地では、「奈良のシカ」が生息する奈良公園や、特別天然記念物で世界文化遺産の1つにもなっている春日山原始林が都市に隣接し、他に類を見ない環境を有している。特に春日山原始林は、春日大社の神域として長年にわたって守られてきた原始林で、シイ・カシなどの常緑広葉樹を中心とした照葉樹林に、スギ・モミ・ツガ等の針葉樹、イロハモミジやイヌシデ等の落葉広葉樹、シダ類、コケ類等、多様な植生が残っている。また、春日山原始林と同じく世界遺産に指定され、国営公園となっている平城宮跡や周辺古墳群には、草原や湿地、溜池などの二次的な自然環境が残され、多種多様な野鳥の貴重な生息地となっている。

しかし、温暖化は長年にわたって守られてきた原始林の植生に影響を与える可能性があり、植生の変化により野鳥等の生態系にも影響を及ぼすことが懸念される。

(3) 季節イベントや伝統行事の変化

奈良市では、春は月ヶ瀬梅溪「梅まつり」や奈良公園や佐保川の桜、夏は「なら燈花会」や奈良大文字送り火、秋は「名勝依水園」や正暦寺の紅葉、冬は「しあわせ回廊 なら瑠璃絵」「若草山焼き」等の季節ごとに変わる風景や、季節に連動したイベント、伝統行事は、地域にとって重要な文化であるとともに、観光客の主要な観光目的の一つとなっている。温暖化によって、例えば梅や桜の開花時期が変動したり、紅葉の時期が変動することで、観光客が訪れて楽しむことが出来る期間が変化したり、これらの季節行事の時期を変更しなければならなくなる可能性もある。



佐保川の桜



若草山焼き



月ヶ瀬 雲景山梅林



正暦寺の紅葉

このように気候変動は奈良市の観光にも影響を及ぼすおそれがあるため、気候変動対応には市全体で取り組む必要があり、観光分野においても、宿泊施設等におけるエネルギー消費量の削減や、温室効果ガスの排出の少ない交通手段の利用促進に努める必要がある。

3 なりたい姿

奈良市は今もなお古墳時代の遺跡から新たな発見があるなど、歴史の深さを感じられる稀有な都市である。1300 年前、日本で初めての都市が形作られた奈良市には、シルクロードを通したひと・もの・ことの交流による多様な文化を受容することで発展した天平文化が今も根付いている。歴史・文化的資産だけでなく、春日山原始林や月ヶ瀬梅林などの美しい自然環境も、暮らしの中で守り続けられてきている。

これらの宝を次の世代につないでいくために、「旅行者、観光関連産業、自然環境、地域社会の需要を満たしつつ、経済面、社会面、環境面の影響を十分考慮」しながら、観光都市としての魅力や更なる価値の醸成を進めることで、市民だけでなく、国内外の観光客から愛される**持続可能な国際文化観光都市・奈良**を実現する。ここでは奈良市が目指す「持続可能な国際文化観光都市」とはどのような姿なのかについて整理する。

【持続可能なマネジメント】

奈良市にとっての「持続可能な観光」とは、1300 年間守り続けられてきた歴史・文化的資産や自然環境、市民の生活環境への影響を可能な限り軽減しながら、奈良市を訪れる観光客が地域で消費することによって、安定した観光収入を得て、観光関連事業に従事する質の高い人材を確保し育成するとともに、観光によって生まれる交流人口を含めて、これらの歴史・文化的資産や自然を次世代に引き継ぐ担い手が育成されることである。観光客にも 1300 年引き継がれてきた「持続可能な」奈良市の魅力を十分に感じてもらい、満足してもらうことで、持続可能な観光地としての価値を高める。

- ✓ 市民、観光関連事業者、観光客等のステークホルダーの参画を得て、定期的に意見交換等を行うことにより、それぞれのニーズを把握し、必要に応じて施策が講じられるとともに、観光の影響や施策の効果をモニタリングして改善するマネジメント体制が機能している。
- ✓ 市民や観光関連事業者等、様々なステークホルダーと意見交換等を行う場が定期的に開催され、市役所内には部局を横断した体制があり、環境部局と連携して観光分野においても脱炭素化や省エネが進むとともに、文化や農林、産業部局とも連携し、奈良市の有形・無形の文化財や食材等が観光に活用できている。
- ✓ 持続可能な観光に関する国際基準等を熟知した専門人材が育成され、JSTS-D 等を活用したアセスメントが実施されるとともに、アセスメント結果やステークホルダーの意見等を踏まえつつ、優先順位をつけて継続的に取組が改善されている。
- ✓ 認証の取得等を通じて奈良市の取組が国内外に発信され、持続可能な観光地としての奈良市の知名度向上にもつながっている。

重点施策 1

「持続可能な国際文化観光都市・奈良」の実現に向けた推進体制の構築とステークホルダーとの継続的な協議

【社会経済のサステナビリティ】【文化的サステナビリティ】

「国際文化観光都市」とは、奈良市が「世界において、明びな風光と歴史的、文化的、美術的に重要な地位を有すること」に鑑みて、「国際文化の向上を図り世界恒久平和の理想の達成に資する」とともに、「文化観光資源の維持開発及び文化観光施設の整備」によって日本経済に寄与するものと規定されている²。「国際文化観光都市」として、文化観光資源を維持しつつ、観光による経済効果の最大化を追求する。

- ✓ 奈良がもつ文化財や歴史的な町並み、伝統的な芸能・行事・工芸、豊富な自然等の観光資源の魅力が十分に引き出され、新たな観光資源が発掘されるとともに、新たなアイデアやイノベーションが生み出されている。
- ✓ それぞれの観光資源はテーマ・ストーリーでつなげられて情報発信されており、観光客が市内を周遊し、滞在時間が長期化している。
- ✓ テーマ・ストーリーだけではなく、県内市町村や県外ともつながっており、県や関係市町村と連携した広域観光の推進等により、市内の宿泊施設の宿泊率が上昇している。
- ✓ また、豊かな里山が広がる地理的特性や歴史的・文化的資源を活かして東部地域に誘客することで活性化を図り、交流人口を増やし、地域の持続可能性が高まっている。
- ✓ 多言語対応の強化、ピクトグラム化といった案内の充実や観光施設等のバリアフリー化、トイレの洋式化等、ユニバーサルツーリズムに対応した受入環境が整備されており、年齢や障害の有無、国籍、宗教に関わらず、皆が安心・安全かつ快適に観光している。
- ✓ 高い専門性を持つガイド等により、守られてきた観光資源の価値等を観光客に伝えられ、観光客が奈良市の「ファン」となって、市民と一緒にその価値の維持、継承に関わっている。
- ✓ 観光によって地域にもたらされた経済効果を測定し、公表するとともに、市民が参画する機会を提供することで、市民の観光に対する理解が深まり、地域一丸となって持続可能な観光を推進している。

重点施策 2

奈良の観光の持続可能性を高めるための商品開発と情報発信

【環境のサステナビリティ】

奈良市では 2050 年までに市内の温室効果ガス排出量を実質ゼロ（ゼロカーボン）にすることを目指している³。観光関連事業としても、生態系の維持や資源の適切なマネジメントに加え、温室効果ガス排出量削減に取り組む。

- ✓ 市内の宿泊施設や飲食店等が温室効果ガスの排出量をモニタリングし、高効率空調設備等への切替えや太陽光エネルギーの活用などにより、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。
- ✓ 宿泊施設や飲食店等が連携し、プラスチックアメニティの削減や食品ロスの削減対策等を行

² 奈良国際文化観光都市建設法（昭和 25 年法律第 250 号）

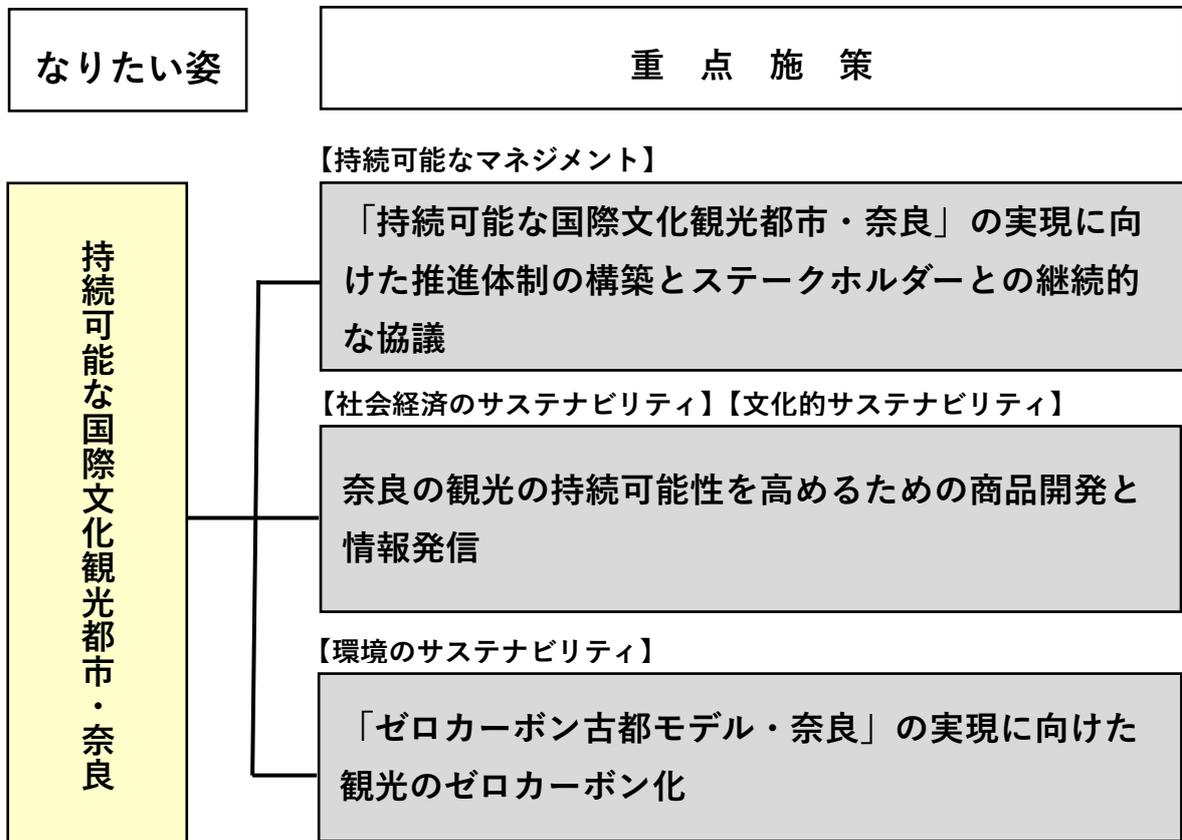
³ 「奈良市ゼロカーボン戦略」（令和 5 年 9 月 27 日）

っている。

- ✓ 市や観光協会等により、市内の宿泊施設や飲食店等による排出量・廃棄物削減に向けた取組が周知され、排出量・廃棄物削減について観光客の理解・協力が得られている。
- ✓ 市や観光協会等による情報発信において、市内の観光関連事業者が一体となって排出量・廃棄物削減に取り組んでいることがアピールされることで、持続可能な観光地としてサステナビリティの意識が高い観光客に認識され、選ばれるようになっている。

重点施策3

「ゼロカーボン古都モデル・奈良」の実現に向けた観光のゼロカーボン化



4 アクションの方向性

「持続可能な国際文化観光都市・奈良」を実現するにあたり、「2 現状と課題」で挙げた課題を解決するために推進するアクションや取組の方向性について整理する。

重点施策 1

「持続可能な国際文化観光都市・奈良」の実現に向けた推進体制の構築とステークホルダーとの継続的な協議

(1) マネジメント体制の構築
① 持続可能な観光の取組を推進する体制の構築 <ul style="list-style-type: none">➤ 部局横断的な庁内推進体制を構築する➤ 県や関係市町村、観光関連団体、市民等が参画して意見交換を行う場を設置する
② 定期的なモニタリングの実施 <ul style="list-style-type: none">➤ モニタリングの担当者を決定し、JSTS-D を活用して毎年実施、結果を公表する➤ GSTC トレーニングプログラムを受講したサステナビリティ・コーディネーターを配置する
③ 観光による負荷軽減のための財源の確保 <ul style="list-style-type: none">➤ 受益者負担の導入の是非について検討する
(2) 観光戦略の策定
① 観光戦略の策定、公表 <ul style="list-style-type: none">➤ 観光地化されていない地域を含む、中長期の観光戦略を策定、進捗状況を公表する➤ 奈良市が有する観光資源を洗い出して、ブランディングを図る
② 国際認証等の取得 <ul style="list-style-type: none">➤ 観光地としての国際認証等を取得する➤ 観光関連事業者向けに国際認証取得をサポートする研修等を行う
(3) 人材の育成・確保
① 行政及び観光関連事業者のスキルと知識の向上 <ul style="list-style-type: none">➤ 観光庁事業等を活用して、GSTC トレーニングプログラムの受講を促す➤ 観光庁が作成した JSTS-D 指標理解研修動画を活用して、指標の理解を深める
② 観光教育の展開 <ul style="list-style-type: none">➤ 小・中学校で、地域の資源等について学ぶ機会を作り、誇りや愛着を醸成する➤ 市内の高校・大学と連携して、観光産業に進む人材を確保する
(4) 市民の観光に対する理解・満足度の向上
① 持続可能な観光の取組に対する機運醸成 <ul style="list-style-type: none">➤ シンポジウム等を開催して、市民や観光関連事業者の機運を醸成する➤ 観光が市民にもたらす効果（収入、インフラ等）に関するパンフレット等を作る➤ 奈良市公式アプリ等を活用して、市民へ観光情報を提供する
② 市民意識調査の実施 <ul style="list-style-type: none">➤ 市民の観光に対する満足度を定期的に調査する

(5) 観光客の満足度の向上

① 観光客意識調査の実施

- ▶ 観光客の満足度調査の方法や内容を構築、定期的を実施して、結果を公表する
- ▶ 奈良市公式アプリ等を活用して、観光客の観光地に対する満足度を調査する

重点施策 2

奈良の観光の持続可能性を高めるための商品開発と情報発信

(6) 滞在時間の延長、宿泊率の向上による消費額の増加

① 文化、自然、食等、価値のある体験コンテンツの造成

- ▶ 市内外の観光資源をテーマ・ストーリーでつなぐ周遊プラン・ツアーを開発する
- ▶ 夜間イベント・プログラムを充実させる

② 効果的なプロモーションの実施

- ▶ ターゲットを絞ったインバウンド向けプロモーションを実施する
- ▶ 奈良市公式アプリ等を活用して、ターゲットに合わせた情報発信を行う

③ 飲食店等の営業時間の延長の促進

- ▶ 宿泊施設や体験コンテンツ・ツアー等の提供者と連携して、観光客等が夜間に飲食店等に向かう仕組みを構築する

(7) 地域経済への貢献

① 観光による経済効果の測定

- ▶ 地域への直接的な経済波及効果（観光消費額）を測定、公表する
- ▶ 奈良市版産業連関表を用いて間接的な経済波及効果を測定、公表する

② 観光関連事業者への就業を促進する取組

- ▶ 観光関連業種における雇用者数を調査し、結果を公表する

(8) 多様な受入環境整備の推進

① 外国人旅行者を含む観光客の受入環境整備の推進

- ▶ 施設管理者や鉄道駅等と連携して、バリアフリー化を図る
- ▶ 外国人旅行者にも分かりやすい案内サインを設置する

② 鉄道駅と観光地を結ぶ二次交通の整備

- ▶ 奈良市地域公共交通会議と連携して、タクシーやコミュニティバス等の活用を検討する

(9) 地域の観光資源の活用

① 修学旅行プログラムを通じた奈良のサステナビリティの発信

- ▶ 観光協会等と連携して、有形・無形文化財を継承する意義を伝えるプログラムを構築する
- ▶ 観光協会等と連携して、SDGs を学ぶプログラムの提供を修学旅行生以外にも提供する

② 地産地消の推進

- ▶ 宿泊施設等へ県内で生産・製造された食品等の利用を促す
- ▶ 事業者に対し、奈良の食材を活用したメニュー開発を促進する
- ▶ 観光協会等と連携して、ガストロノミーツーリズムのコンテンツを造成する

③ 専門性・質の高いガイドの育成

- ガイド養成のための体制を構築し、安全を管理するガイドラインを作成する
- ガイドを対象に、旅行者へマナー啓発する（文化遺産・自然遺産）ための研修を実施する



図 2-8 SDGs のウェディングケーキモデル

出典：Stockholm Resilience Centre

重点施策 3

「ゼロカーボン古都モデル・奈良」の実現に向けた観光のゼロカーボン化

(10) 資源のマネジメント

① エネルギー消費量のモニタリングと削減

- 削減に積極的な観光関連事業者とともに消費量を測定して、削減方法を検証する
- 他の観光関連事業者のエネルギー消費量の把握方法を検討する

② 水資源の管理

- マイボトルの給水スポットを設置して、使い捨てペットボトルの利用からの転換を促す

(11) 廃棄物と排出量の管理

① 廃棄物排出量のモニタリングと削減

- 観光関連事業者にアメニティ等のプラスチック製品の削減、再利用、転換を促す
- 宿泊施設や飲食店等の食品廃棄物を測定して、食品廃棄物の削減方法を検証する

② 温室効果ガス排出量のモニタリングと削減

- 削減に積極的な観光関連事業者とともに CO2 排出量を測定して、削減方法を検証する
- 他の観光関連事業者の排出量の把握方法を検討する

③ 環境負荷の小さい交通機関の利用促進

- 市が主催するイベント等で、安全を確保した上で徒歩や自転車での移動を奨励する
- 市内の観光客の移動手段として、グリーンスローモビリティ等の低炭素車両を導入する

5 具体的なアクションと指標・KPI

「4 アクションの方向性」で挙げた取組のうち、奈良市として今すぐに取り組むアクションについて、具体的な取組内容と指標を整理する。期間については、上位計画である奈良市第5次総合計画の推進方針における前期の計画期間と合わせて2026年度までとする。後期（2027年度から2031年度）に重点的に取り組む施策等については2026年度までに策定するものとする。

重点施策1

「持続可能な国際文化観光都市・奈良」の実現に向けた推進体制の構築とステークホルダーとの継続的な協議

成果指標：	奈良市を知人におすすめしたいと考える市民の割合（「強くすすめる」「すすめる」の合計）	
	基準値（2024年）	2026年の目標
	65.4% ⁴	75.0%

主な取組	実施主体	取組内容		
		アウトプット（活動指標）		
		2024年度	2025年度	2026年度
持続可能な観光の取組を推進する体制の構築	観光戦略課	持続可能な観光を推進する部局横断的な庁内推進体制を構築し、行政分野の課題の共有や取組の推進を図る		
		会議の実施回数		
		1回	1回	1回
国際認証等の取得	観光戦略課	観光関連事業者向けに国際認証取得をサポートする研修等を行う		
		研修等の実施回数		
		1回	1回	1回
		観光関連事業者に国際認証取得を促す		
		国際認証を取得した観光関連事業者数（累計）		
	—	3事業者	2事業者（5事業者）	
行政のスキルと知識の向上	観光戦略課	職員等へGSTCトレーニングプログラムの受講を促す		
		GSTCトレーニングプログラム受講者数（累計）		
		1人（1人）	1人（2人）	1人（3人）
		観光庁のJSTS-D動画を活用して職員研修を実施する		
		確認テストの合格者数（累計）		
	1人（1人）	1人（2人）	1人（3人）	

⁴ 2024年3月奈良大学 吉村治正教授「アフターコロナの日本社会と政府についての世論調査」より

市民意識調査の実施	観光戦略課	公式アプリ等を活用して、市民にアプリで発信される観光情報に対する満足度を調査する		
		調査の実施回数		
		1回	1回	1回
観光客意識調査の実施	観光戦略課	公式アプリ等を活用して、観光客に観光地に対する満足度を調査する		
		調査の実施回数		
		1回	1回	1回

重点施策2

奈良の観光の持続可能性を高めるための商品開発と情報発信

成果指標： 観光消費額（うち外国人観光消費額）	
基準値（2019年）	2026年度の目標
1,147（290）億円	1,227（327）億円

主な取組	実施主体	取組内容		
		アウトプット（活動指標）		
		2024年度	2025年度	2026年度
文化、自然、食等、価値のある体験コンテンツの造成	観光戦略課 奈良市観光協会	市内外の観光資源をテーマ・ストーリーでつなぐ周遊プラン・ツアーを開発して実施する		
		開発したツアーの実施回数		
		1回	1回	1回
効果的なプロモーションの実施	観光戦略課 奈良市観光協会	欧・米・豪を対象にプロモーションを行う		
		現地イベントの実施		
		1回	1回	1回
		公式アプリ等を活用して、混雑状況、交通案内、穴場スポット等、リアルタイムで情報発信を行う		
		観光客への満足度調査の実施回数 【再掲】		
観光による経済効果の測定	観光戦略課	地域への直接的な経済波及効果（観光消費額）を測定して公表する		
		観光消費額の公表回数		
		1回	1回	1回
		奈良市版産業連関表を用いて間接的な経済波及効果を測定して公表する		
		間接的な経済波及効果の公表回数		
		1回	1回	1回

重点施策 3

「ゼロカーボン古都モデル・奈良」の実現に向けた観光のゼロカーボン化

成果指標： 市域の温室効果ガス排出量

基準値（2020 年度）	2026 年度の目標
1,490 千 t-CO2	1,208 千 t-CO2

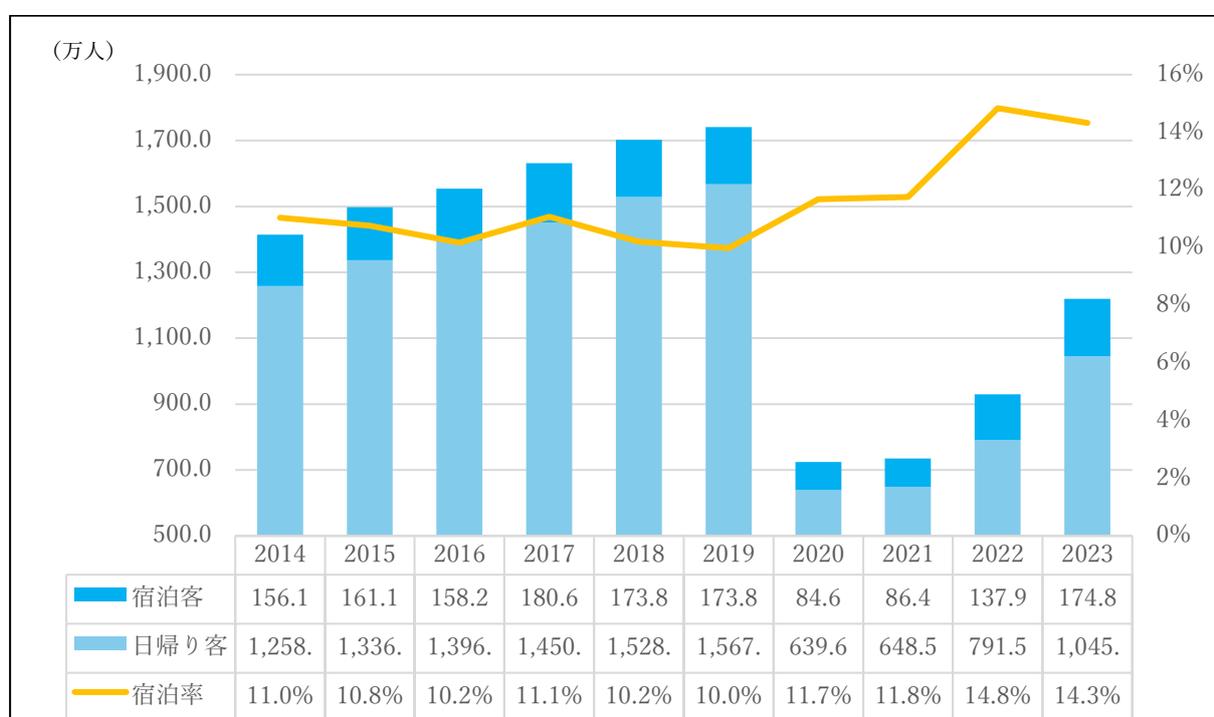
主な取組	実施主体	取組内容		
		アウトプット（活動指標）		
		2024 年度	2025 年度	2026 年度
温室効果ガス排出量のモニタリングと削減	観光戦略課	観光関連事業者向けにゼロカーボンに関する勉強会を開催する		
		勉強会の開催回数		
		1 回	1 回	1 回
		市内の宿泊施設の CO2 排出量をモニタリングして、削減方法を検証する		
		CO2 排出量の測定に協力する事業者数		
		10 者	15 者	20 者
		市内の宿泊施設の CO2 排出量を削減する		
		宿泊客 1 人当たり CO2 排出量の推計値 (基準値：2023 年 36kg-CO2/日) 【参考値】		
31kg-CO2/日	26kg-CO2/日	22kg-CO2/日		

参考

参考 1 奈良市の観光の現状

奈良市の観光入込客数は「平城遷都 1300 年祭」が開催された 2010 年をピーク（約 1,842 万人）に、翌 2011 年に減少したものの、その後は外国人観光客を中心に増加が続き、2019 年には約 1,741 万人になった。コロナ禍で一時的に減少したものの、2023 年には約 1,220 万人となり、コロナ禍前の約 7 割まで回復、そのうち宿泊客数はコロナ禍前を上回る約 175 万人となった。

観光客数に占める宿泊者の割合（宿泊率）は長らく 1 割程度が続いていたが、2023 年には 14.3%となり、2 年連続で 14%を超える高水準となった。



(出所) 2023 年奈良市観光入込客数調査

奈良市の観光客の属性には、全国的に児童、生徒数が減少傾向にある中、修学旅行生数がコロナ禍前まで 80~90 万人の規模で維持されていたという特徴がある。コロナ禍で減少したものの回復傾向にあり、2023 年には 77 万人が奈良市を訪れた。また、コロナ禍を経て、学校関係者から奈良において SDGs を学ぶ修学旅行向けプログラムへの問合せも増加しており、学校教育において「持続可能な開発のための教育 (ESD)」が推進されている中で、改めて奈良が継承してきた歴史や文化等の体験に対する教育的な価値も見出されている。

こうした価値は、修学旅行向けのプログラムだけでなく、奈良を訪れる旅行者に広く認識されるべきものである。サステナビリティを体感することができる旅行先として認識してもらうためには、飲食店や宿泊施設等を含む奈良市全体としてサステナブルな取組を進める必要がある。

また、人口減少が進む日本において、奈良市の観光産業が持続していくためには、コロナ禍前まで順調に増加し、需要を支えていた外国人観光客の存在は重要である。そのため、歴史的な建築物・文化財や文化的体験に関心の高い層にターゲットを定めてプロモーションを実施するなど、積極的に誘致していくことも必須である。1.3 のとおり、外国人観光客のサステナビリティに対する意識は日本人の旅行者よりも高く、そうした意識の高い旅行者に選ばれるためには、奈良市全体で世界水準の持続可能な観光に取り組むとともに、共通言語である国際認証等によって明示する必要がある。

奈良市観光入込客数

		2019年	2022年	2023年	前年対比(差)	2019年比(差)
一般	宿泊客	120.1	126.2	139.6	+10.6%(+13.4)	+16.2%(+19.5)
	日帰り客	1,206.9	726.1	818.8	+12.8%(+92.7)	-32.2%(-388.1)
	計	1,327.0	852.4	958.4	+12.4%(+106.0)	-27.8%(-368.6)
修学旅行	宿泊客	9.4	9.3	9.2	-1.1%(-0.1)	-2.1%(-0.2)
	日帰り客	72.9	49.1	67.9	+38.3%(+18.8)	-6.9%(-5.0)
	計	82.3	58.3	77.0	+32.1%(+18.7)	-6.4%(-5.3)
外国人	宿泊客	44.3	2.4	26.0	+983.3%(+23.6)	-41.3%(-18.3)
	日帰り客	287.5	16.3	158.5	+872.4%(+142.2)	-44.9%(-129.0)
	計	331.8	18.7	184.5	+886.6%(+165.8)	-44.4%(-147.3)
合計	宿泊客	173.8	137.9	174.8	+26.8%(+36.9)	+0.6%(+1.0)
	日帰り客	1,567.3	791.5	1,045.1	+32.0%(+253.6)	-33.3%(-522.2)
	計	1,741.1	929.4	1,219.9	+31.3%(+290.5)	-29.9%(-521.2)

奈良市内の観光消費額（全体）

	観光消費単価	観光入込客数	観光消費額
宿泊客	29,141 円	174.8 万人	509.4 億円
日帰り客	4,644 円	1,045.1 万人	485.3 億円
合計	—	—	994.7 億円

【参考値】奈良市内の観光消費額（うち外国人）

	外国人観光消費単価	外国人観光入込客数	観光消費額
宿泊客	30,094 円	26 万人	78.2 億円
日帰り客	6,217 円	158.5 万人	98.5 億円
合計	—	—	176.7 億円

(出所) 2023年奈良市観光入込客数調査

参考2 「奈良市第5次総合計画」(2022年3月策定)における関連項目

奈良市の市政運営の根幹となるまちづくりの目標を明らかにして、達成するための基本方針を示す「奈良市第5次総合計画」(2022年3月策定)では、観光分野の現状と課題、指標について以下のように整理している。

- 本市は、世界遺産をはじめとした歴史的・文化的資産や、奈良公園、東部地域等の豊富な自然など多くの観光資源を有しています。市場特性や観光客のニーズを踏まえて、地域の伝統や特色を感じてもらえるようなプロモーションを展開し、誘客につなげる工夫が必要となります。
- 奈良観光は滞在時間が短いことが課題となっており、通過型観光から滞在型観光に移行する必要があります。そのためには、市単独で施策を展開するのではなく、県や他市町村をはじめとする関係機関や民間団体と連携し、周遊につなげる施策を展開する必要があります。
- 国内外を問わず幅広い客層からなる観光客の多種多様なニーズへの対応が求められています。そのため、観光客がより便利で快適に観光できるよう受入環境を整備する必要があります。また、国際文化観光都市として、来訪者に対するもてなしの心を更に醸成することが望まれます。
- 国内外の友好・姉妹都市及び連携都市との交流は、行政関係者による交流が中心となっています。今後の継続的な交流を促進するために、国内外の友好・姉妹都市及び連携都市とのつながりを市民に周知するとともに、市民レベルでの交流を促進する必要があります。
- 本市固有の多様な歴史的風致が数多く形成されている旧市街地の奈良町では、地域住民により伝統行事や生活に根差した文化が継承され、歴史的な価値の高い町並みが形成されています。観光資源としても魅力ある地域で、自治会や地域の団体等、様々な団体が観光施設の運営や伝統行事の継承などの活動に参画していますが、メンバーの高齢化や人材不足の団体も多く、団体相互での連携や協力体制の強化が求められています。
- 農村地である東部地域は有数の地域資源に恵まれながら、少子高齢化に伴う人口減少や空き家の増加など様々な課題を抱えています。豊かな地域資源を、モノ消費から体験型のコト消費へと市場がシフトしつつある観光分野において利活用することで、東部地域を活性化させる必要があります。

(出所) 奈良市第5次総合計画 P.92

指標	単位	基準値(時点)	目標値(2026年)
観光入込客数 (うち外国人)	万人	1,741(332) (2019年)	1,800(360)
宿泊客数 (うち外国人)	万人泊	174(44) (2019年)	200(54)
観光消費額 (うち外国人観光消費額)	億円	1,147(290) (2019年)	1,227(327)

東部地域への来訪者数	人	364,963 (2019 年度)	450,000
市域の温室効果ガス排出量	千 t-CO2	1,490 (2020 年度)	1,208
1 日一人当たりごみ排出量	g	690 (2019 年度)	593

(出所) 奈良市第 5 次総合計画 P.93、127

参考3 関連資料

本アクションプランに取り組むにあたり、参考となる関連資料等を紹介する。

(1) **日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D)**

https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics08_000148.html

(2) **日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D) 指標理解研修 (動画)**

https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/jizoku_kano_taisei/torikumi/kenshu_doga.html

(3) **観光を活用した持続可能な地域経営の手引き**

https://www.jttri.or.jp/research/tourism/220322kanko_tebiki.pdf

(4) **GSTC-D (GSTC 地域基準 第 2.0 版)**

<https://www.gstcouncil.org/wp-content/uploads/GSTC-Destination-Criteria-v2.0-Japanese.pdf>

(5) **GSTC-I (GSTC 観光産業向け基準)**

https://www.gstcouncil.org/wp-content/uploads/GSTC-I-Criteria-Only-v3Dec2016_Japanese.pdf

(6) **GSTC-I (GSTC 観光産業向け基準 推奨評価指標 (宿泊施設用))**

<https://www.gstcouncil.org/wp-content/uploads/GSTC-Destination-Criteria-v2.0-Japanese.pdf>

(7) **GSTC-I (GSTC 観光産業向け基準 推奨評価指標 (ツアーオペレーター用))**

https://www.gstcouncil.org/wp-content/uploads/GSTC-I-TOv3Dec2016_Japanese.pdf

(8) **宿泊施設向け 国際基準に対応した持続可能な観光にかかる取組事例集**

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001730862.pdf>

(9) **持続可能な観光にかかる旅行商品の造成に向けたラベルインデックスのとりまとめ (第3版)**

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001730975.pdf>

奈良市「持続可能な観光」アクションプラン

奈良市

2025年3月